



内閣府

平成31年1月24日

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

テレワーク誘致調査事業検討委員会の開催

内閣府沖縄総合事務局では、「冬季の避寒、春先の花粉症対策、夏季のワーケーション※」という沖縄の地域特性を生かした県外企業によるサテライトオフィスの誘致の可能性及び地域経済への波及効果を検証するため、平成30年度沖縄振興推進調査事業「沖縄における県外企業の長期滞在型テレワークの誘致及び導入検討調査」を実施しております。

本調査の中で、長期滞在型テレワークの実証実験を実施し、県外企業8社25名が各2週間、名護市にてテレワークを体験しました。その経済効果予測及び誘致に向けた課題等、調査結果に関する報告を行い、有識者からのご助言をいただくため、以下日程にて検討委員会を公開で開催します。

＜テレワーク誘致調査事業検討委員会＞

- ◆ 日 時：2019年1月28日（月）15:00～17:00（受付14:30～）
- ◆ 場 所：内閣府沖縄総合事務局 経済産業部会議室（10階）
- ◆ 委 員：11名
- ◆ 傍聴者：30名程度 ※定員を超える場合は、申し込みをお断りする場合があります。

＜委員名簿＞

沖縄国際大学経済学科	教授	名嘉座 元一（委員長）
経済産業省情報技術利用促進課	企画官	大西 啓仁
沖縄総合通信事務所情報通信課	課長	渡邊 博文
沖縄県商工労働部情報産業振興課	課長	谷合 誠
名護市商工観光局	局長	小野 雅春
沖縄市経済文化部	部長	上里 幸俊
沖縄労働局雇用環境・均等室	室長	加藤 明子
株式会社ゆがふホールディングス	常務取締役	上原 明寿
名護市商工会	会長	金城 哲成
株式会社OTSサービス経営研究所	代表取締役	栩野 浩志
沖縄総合事務局経済産業部中小企業課	課長	濱川 均

問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局経済産業部中小企業課

担当者：鶴見、宮里

TEL：098-866-1755 FAX：098-860-3710